



ANNUAL REPORT
2021

2020年4月1日~2021年3月31日

SENKCO



ミッション

ビジョン

未来潮流を創る企業グループ

人を育て、人々の生活を支援する企業グループとして、
物流・商流事業を核に、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、
真に豊かなグローバル社会の実現に貢献します。

スローガン

センコーグループの目指す方向と
事業活動への取り組み姿勢を、
コーポレート・スローガンに込めています。

Moving Global

物流を超える

世界を動かす

ビジネスを変える

バリュー

私たちは、次の価値観を、
自らのものとして大切にします。(IP CReD)

Integrity
誠実

Passion
情熱

Commitment
責任

Respect
敬意

Diversity
多様性

※略称の「IP CReD(アイピークレッド)」のIPは同一性保持、CReDはラテン語で志、信条の意味を持つ。

CONTENTS

- 02 財務・非財務ハイライト
- 04 センコーグループの歩み
- 06 トップメッセージ
- 09 中期経営計画[SIP21]
- 10 分野別概況
- 12 トピックス
- 14 事業基盤概況

CSR

- 15 センコーグループを取り巻く
ステークホルダーとその関係
- 16 事業活動とSDGsの関係性
- 18 環境への取り組み
- 20 安全への取り組み
- 22 健康への取り組み
- 24 社会への取り組み
- 26 役員一覧
- 27 コーポレート・ガバナンス
- 29 リスクマネジメント

財務情報

- 31 財務レビュー
- 34 連結財務諸表等
- 39 株式の状況／会社概要

編集方針

報告対象範囲

記載対象範囲は、センコーグループ
ホールディングス(株)ならびにグ
ループ会社の活動です。

報告期間

記載対象期間は、2020年4月から
2021年3月までの活動ですが、一部
2021年4月以降の事柄も記載して
います。

その他当社刊行物

- ・招集通知
- ・有価証券報告書・四半期報告書
- ・事業報告書
- ・CSR報告書

また、当社ホームページでは、上記
のほかさまざまな情報をご覧いただ
けます。

<https://www.senkogrouphd.co.jp/>

免責事項

本報告書で記述されている将来に
ついての事項などは、予測しない経
済状況の変化などさまざまな要因
の影響を受けるため、その結果につ
いて当社グループが保証するもの
ではありません。



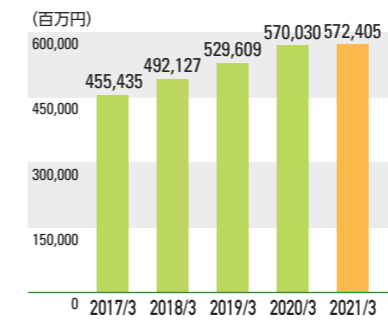
財務ハイライト

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2021/3(千米\$) 1株当たりの金額を除く
営業収益	(百万円) 455,435	492,127	529,609	570,030	572,405	5,170,310
営業利益	(百万円) 17,082	17,087	19,631	20,657	21,520	194,382
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 8,951	9,504	11,681	12,081	14,241	128,633
営業利益率	(%) 3.8	3.5	3.7	3.6	3.8	-
1株当たり純資産	(円/\$) 661.61	741.44	785.08	823.61	909.49	8.22
1株当たり当期純利益	(円/\$) 61.67	62.64	76.90	79.51	93.81	0.85
1株当たり配当金額	(円/\$) 22.00	22.00	26.00	26.00	28.00	0.25
配当性向	(%) 35.7	35.1	33.8	32.7	29.8	-
純資産	(百万円) 114,091	118,057	126,895	134,181	145,754	1,316,539
総資産	(百万円) 285,959	334,973	340,491	356,309	435,261	3,931,542
自己資本比率	(%) 35.1	33.7	35.0	35.1	31.0	-
自己資本利益率(ROE)	(%) 9.5	8.9	10.1	9.9	11.0	-
株価収益率(PER)	(倍) 11.63	13.22	11.95	10.54	11.17	-
設備投資額	(百万円) 17,662	37,625	21,227	18,206	33,321	300,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 20,848	24,568	27,022	31,099	31,858	287,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △3,679	△37,020	△15,770	△18,030	△46,309	△418,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △8,627	9,940	△13,224	△9,156	36,758	332,021
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円) 26,197	23,796	22,801	27,143	50,371	454,991

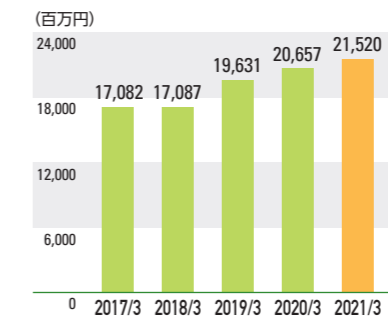
非財務ハイライト

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
従業員数	(人) 12,889	14,496	17,081	17,644	19,755
物流センター総面積	(万m ²) 322	342	366	387	392
車両台数(被牽引車を含む)	(台) 5,180	5,914	6,412	6,840	7,538

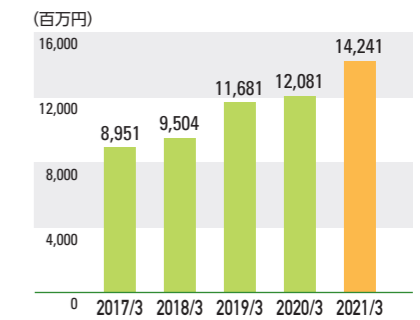
営業収益



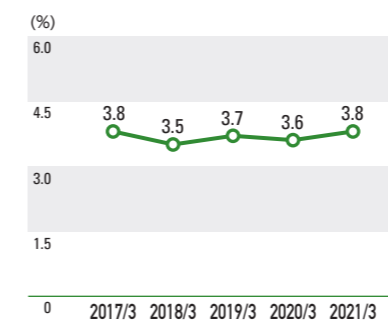
営業利益



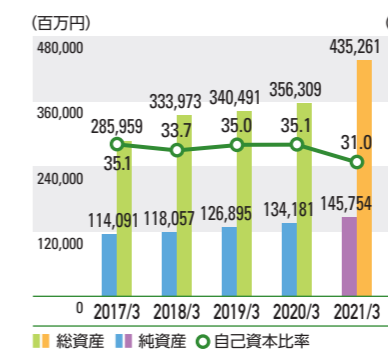
親会社株主に帰属する
当期純利益



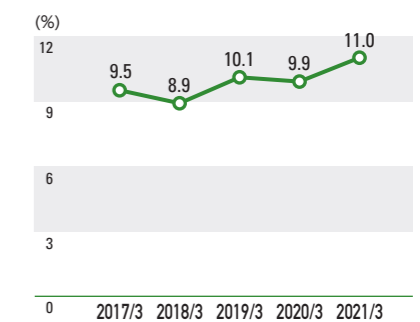
営業利益率



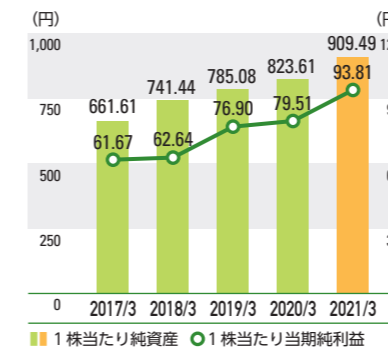
総資産／純資産／自己資本比率



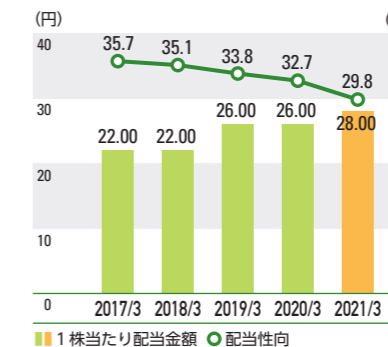
自己資本利益率(ROE)



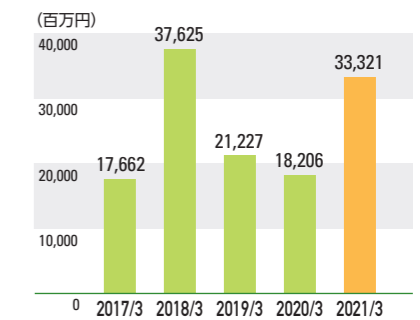
1株当たり純資産／
1株当たり当期純利益



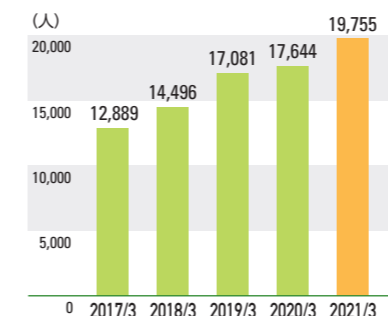
1株当たり配当金額／
配当性向



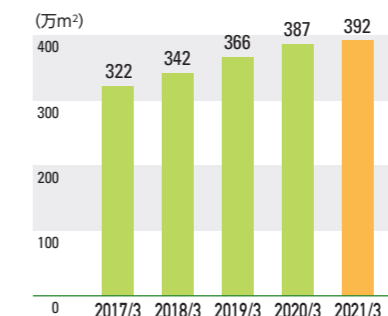
設備投資額



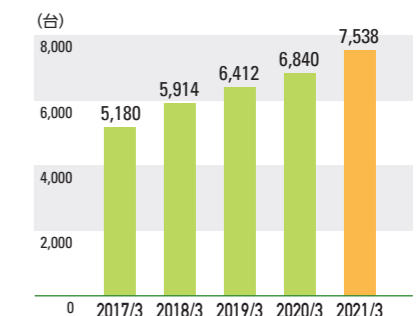
従業員数



物流センター総面積



車両台数



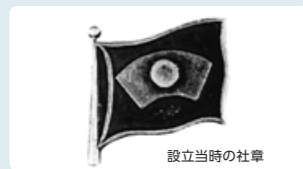


1916年の創業以来、常に時代を先取りする変革に挑戦。 業容と業績の拡大に取り組んでまいりました。

■ 単体売上高(百万円) ■ 連結売上高(百万円) — 経常利益(百万円)

1916~

- 1916 富田商会を設立
- 1946 扇興運輸商事株式会社を設立
扇興運輸株式会社に社名変更

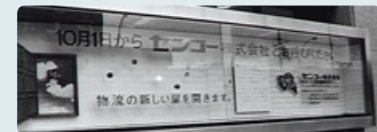


設立当時の社章

- 1949 海上運送業及び海上運送取扱業、
海運仲立業、海運代理店業を登録
(当時は、海上運送業及び海上運送取扱業
は届出登録制)

1950~

- 1950 通運(鉄道利用運送)免許を取得、通運事業
(鉄道利用運送事業)を展開
一般貸切貨物自動車運送事業免許を取
得し、自動車運送事業を開始
- 1954 特別積合せ貨物運送事業(路線事業)を開始
- 1959 倉庫業の認可取得
- 1961 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 1965 業界に先駆けてコンピュータを導入
物流コンサルティングを開始
- 1970 センコー株式会社に社名変更
- 1973 大阪証券取引所市場第1部に上場
- 1975 日本・極東と中近東・欧州間のシベリア・
ランド・ブリッジサービスを開始
- 1977 引越事業に本格進出



1980~

- 1980 南港PDセンター(大阪市)開設により、総合
複合機能倉庫(PDセンター)建設に着手
- 1984 「センコー情報システム株式会社」を事業
主体としてVAN事業を開始
- 1985 量販・小売店向け納品代行システムが稼働、
チェーンストア物流事業を開始
- 1987 住宅資材物流センターを開設し、住宅資
材の物流システムが稼働
- 1990 東京証券取引所市場第1部に上場
- 1996 総合交通・物流研修施設「クレフィール湖東」
(滋賀県東近江市)を開設
- 1997 大連(中国)で物流センター事業を開始



クレフィール湖東全景

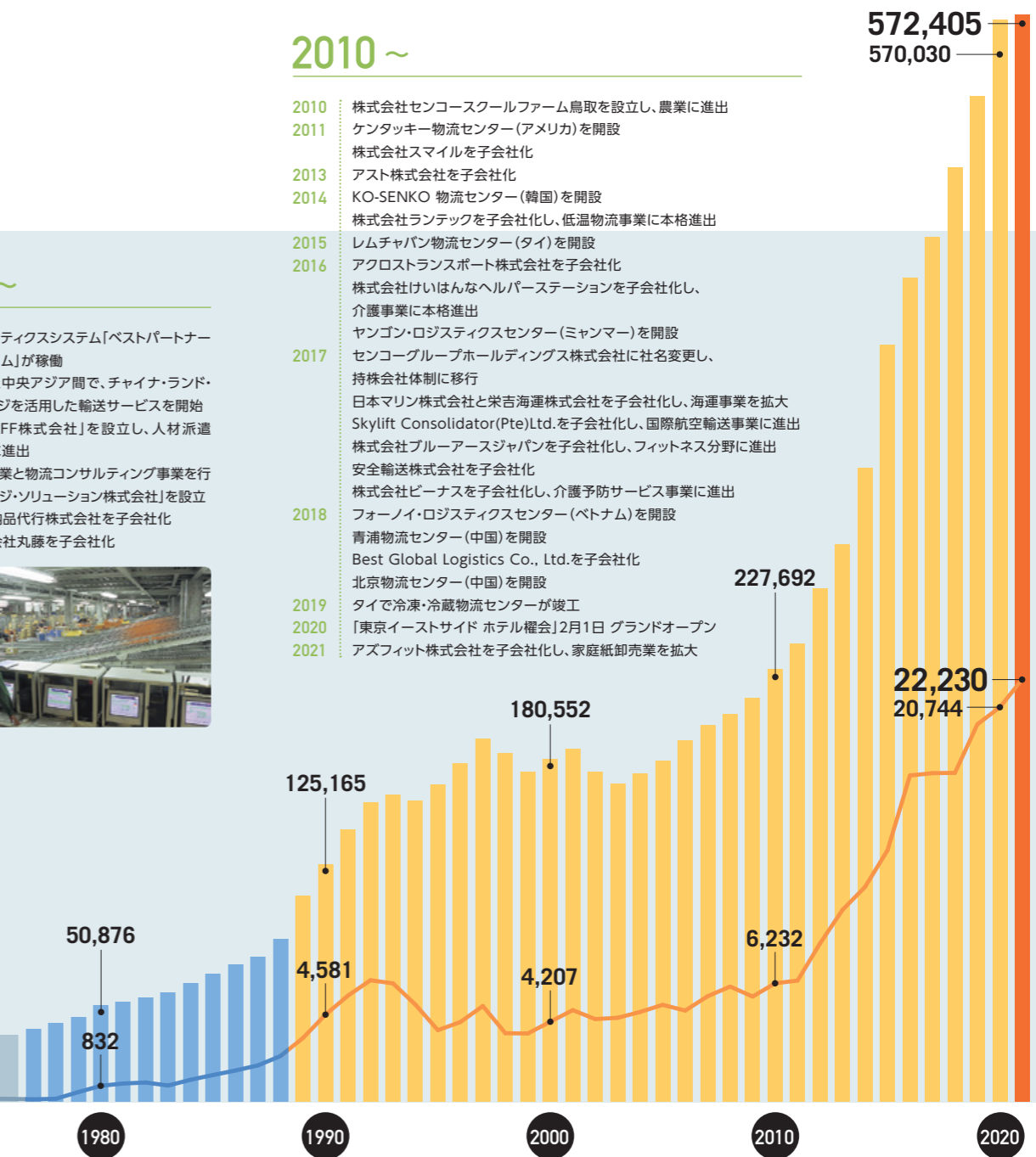
2000~

- 2000 ロジスティクスシステム「ベストパートナ
ーシステム」が稼働
- 2004 日本と中央アジア間で、チャイナ・ランド・
ブリッジを活用した輸送サービスを開始
「S-TAFF株式会社」を設立し、人材派遣
事業に進出
- 2008 3PL事業と物流コンサルティング事業を行
う、「ロジ・ソリューション株式会社」を設立
- 2009 東京納品代行株式会社を子会社化
株式会社丸藤を子会社化



2010~

- 2010 株式会社センコースクールファーム鳥取を設立し、農業に進出
- 2011 ケンタッキー物流センター(アメリカ)を開設
株式会社スマイルを子会社化
- 2013 アスト株式会社を子会社化
- 2014 KO-SENKO 物流センター(韓国)を開設
株式会社ランテックを子会社化し、低温物流事業に本格進出
- 2015 レムチャパン物流センター(タイ)を開設
- 2016 アクロストラנסポート株式会社を子会社化
株式会社けいはんなヘルパーステーションを子会社化し、
介護事業に本格進出
ヤンゴン・ロジスティクスセンター(ミャンマー)を開設
- 2017 センコーグループホールディングス株式会社に社名変更し、
持株会社体制に移行
日本マリン株式会社と栄吉海運株式会社を子会社化し、海運事業を拡大
Skylift Consolidator(Pte) Ltd.を子会社化し、国際航空輸送事業に進出
株式会社ブルーアースジャパンを子会社化し、フィットネス分野に進出
安全輸送株式会社を子会社化
株式会社ビーナスを子会社化し、介護予防サービス事業に進出
フォーノイ・ロジスティクスセンター(ベトナム)を開設
- 2018 青浦物流センター(中国)を開設
Best Global Logistics Co., Ltd.を子会社化
北京物流センター(中国)を開設
- 2019 タイで冷凍・冷蔵物流センターが竣工
- 2020 「東京イーストサイド ホテル権会」2月1日 グランドオープン
- 2021 アズフィット株式会社を子会社化し、家庭紙卸売業を拡大



1916~

センコーの源流「富田商会」が誕生

1916年、化学工業のコンツェルン、日本窒素肥料の専属物流会社として「富田商会」が誕生。大阪に本店、熊本県水俣市に出張所を置き、その後朝鮮半島にも進出。1941年には「日空運輸」と改組し日本窒素肥料の子会社となりました。

戦後の財閥解体政策で日空運輸は1946年に解散。同年、有志により扇興運輸が設立されました。社名の「扇興」には日本窒素肥料のシンボルマークであった「扇」を「再興」という志を込めました。

1950~

輸送体制の整備・拡大

1950年の自動車運送事業免許の取得を皮切りに、1951年に初の有船就航、1956年には大阪・梅田駅で通運事業を開始しました。さらに1959年には倉庫業の許可を取得し、全国展開を始めるなど事業基盤を拡大しました。

1965年、他社に先駆けコンピュータを導入し、1970年からは物流コンサルタントの養成を開始するなど情報力と提案力を高めていきました。1973年、物流にとどまらないさまざまな事業へ挑戦する決意を込め、社名を「センコー」に変更しました。

1980~

総合物流企業への飛躍

1980年から保管・配送・流通加工などの複合機能を持つPDセンターの全国展開を開始しました。また、1985年には大手ホームセンターの業務がスタート。その後、総合スーパーやドラッグストアなどのお客様の業務が増え、現在の流通ロジスティクス分野の拡大につながっていきました。

1996年、滋賀県に当社の交通安全・物流研修施設「クレフィール湖東」を開設。ドライバーやリフトマンの教育を強化し、現場の品質・生産性向上を図っています。また1981年、米国に現地法人を設立、1996年には中国初の物流センターを開設するなど海外進出が本格化しました。

2000~

総合物流企業から流通情報企業へ

西暦2000年問題への対応過程で社内の情報資産の棚卸が進み、これらを活かし、情報と物流を一体化させた新たなオペレーションシステムである「ベストパートナーシステム(BPS)」の導入が本格化。BPSを中心とした情報技術やサービスでSCM全般の効率化を目指す「流通情報企業」への転換を図りました。

さまざまな機能を備えた物流センターを国内外に積極展開し、保管面積が大きく増大。またM&Aを本格化し、アパレル・ファッションや冷凍冷蔵輸送などに強みを持つ会社をグループに迎え、提供する物流サービスの多様化を進めました。商事・貿易事業でも、流通商社などをグループに加え、商流・物流一体型サービスを提供するなど、事業領域を拡大させました。

2015~

未来潮流を創る企業グループへ

2016年9月、創業100周年を迎えました。また2017年4月、持株会社体制に移行し社名をセンコーグループホールディングスへ変更するとともに、新たな企業理念を策定しました。物流事業では、海外への物流センター事業の展開を拡大するとともに、物流センターの省人化・機械化を進め、お客様に付加価値の高い物流を提供しています。さらに、物流・商事・貿易に続く第3の柱を育成するため、ライフサポートなどの新分野を強化しています。

中期経営計画の最終年度を迎え、 人々の生活を支援する企業グループとして、 持続的な成長を図ります。



センコーグループホールディングス株式会社
| 代表取締役社長 | 福田 泰久

Y. Fukuda

当期の事業環境

当期の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による1回目の緊急事態宣言の解除後、徐々に経済活動が再開したものの、新型コロナウイルス感染症は再拡大を繰り返しており、非常に厳しい経営環境となりました。

当期の取り組み

このような中、当社グループは中期経営5カ年計画「センコー・イノベーションプラン2021 (SIP21)」の4年目として、業績の回復と向上に努めてまいりました。

物流事業においては、12月に、重量物の輸送事業などを行っている「株式会社UACJ物流」ならびに、化学品の保管、輸送、流通加工などを行っているナガセ物流株式会社（「センコーナガセ物流株式会社」に商号変更）をグループに迎えました。物流センターは、センコー株式会社が7月に「立川物流センター」（東京都立川市）、2月に「栗橋PDセンター」（埼玉県加須市）を稼働させました。また、株式会社ランテックが4月に「門司支店」（北九州市）で、3月に「名港支店」（名古屋市）で冷凍冷蔵倉庫を稼働させました。海運事業で

は、センコー汽船株式会社が5月にケミカルタンカー「日扇丸」、日本マリン株式会社が8月にケミカルタンカー「吉祥」、3月にはセンコー汽船株式会社が貨物船「扇桜丸」を新造・就航させました。

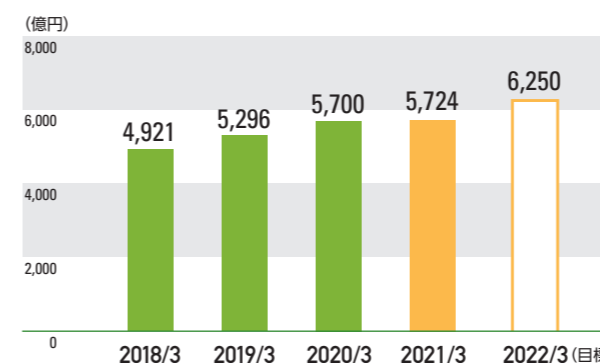
海外では7月、ドイツ・デュッセルドルフ市に現地法人「Senko Logistics (Europe) GmbH」を設立し、欧州物流ネットワーク構築に向け体制強化に取り組みました。

商事・貿易事業においては、2月に家庭紙の卸売事業を行う「アズフィット株式会社」をグループに迎え、グループ内で同じく家庭紙卸売を行っているアスト株式会社との相乗効果を図ってまいります。

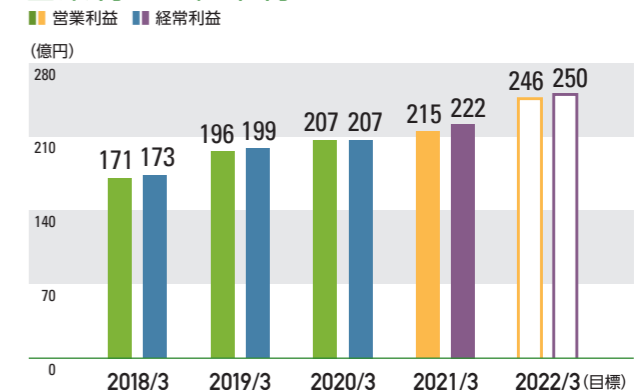
その他事業においては、8月に保育所や学童クラブなどを運営する「株式会社プロケア」を、11月に会員制の卸売・小売業を営む「寺内株式会社」をグループに迎えました。また、デイサービス店舗などを運営する株式会社ビーナスは6カ所、住宅型老人ホームなどを運営する株式会社けいはんなヘルパーステーションは2カ所、回転寿司チェーンを運営する株式会社ライフイートは1カ所、新規出店をいたしました。

環境負荷低減への取り組みについては、センコー株式会社が日本物流団体連合会から、6月に「物流環境保全活動賞」「物流環境特別賞」を、11月に「令和2年度モーダルシフト取り組み優良事業者賞」を、

営業収益



営業利益／経常利益





トップメッセージ

12月には東京納品代行株式会社が国土交通省から「令和2年度交通関係環境保全優良事業者大臣表彰」を受賞しました。

当社は、10月に「国連グローバル・コンパクト」に署名し、参加企業として登録されました。当社は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10の原則を支持し、人々の生活を支援する企業グループとして持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当期の業績結果

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けましたが、拡販、経費削減ならびにコスト改善・生産性向上にグループ全体で取り組むとともに、M&Aを推進した結果、連結営業収益、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期を上回る結果となりました。

今後の取り組み

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念もあり、先行き不透明な状況が続くもの

と思われます。

このような環境の中、当社グループは中期経営5カ年計画の最終年度を迎え、人々の生活を支援する企業グループとして、持続的な成長を図ってまいります。

期末配当金を2円増配

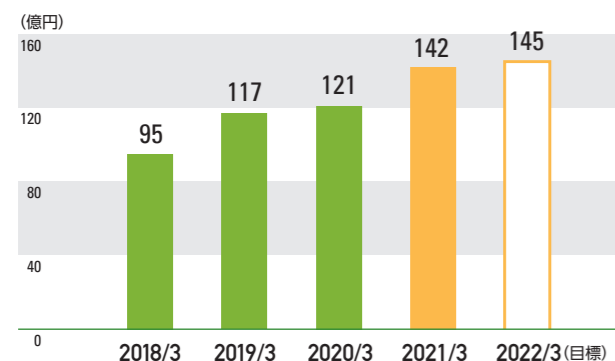
当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としています。

この基本方針のもと、2021年3月期の期末配当金につきましては、年間の業績が順調に推移したことを勘案し、1株当たり15円とし、既に実施している中間配当金13円と合わせまして、年間配当金を28円といたしました。

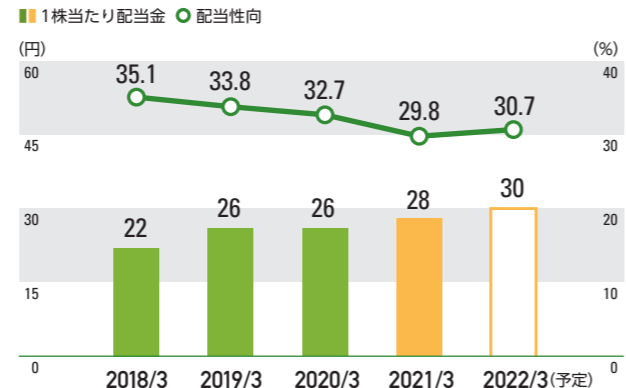
2022年3月期の配当予想は、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり30円(中間配当15円、期末配当15円)とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

親会社株主に帰属する当期純利益



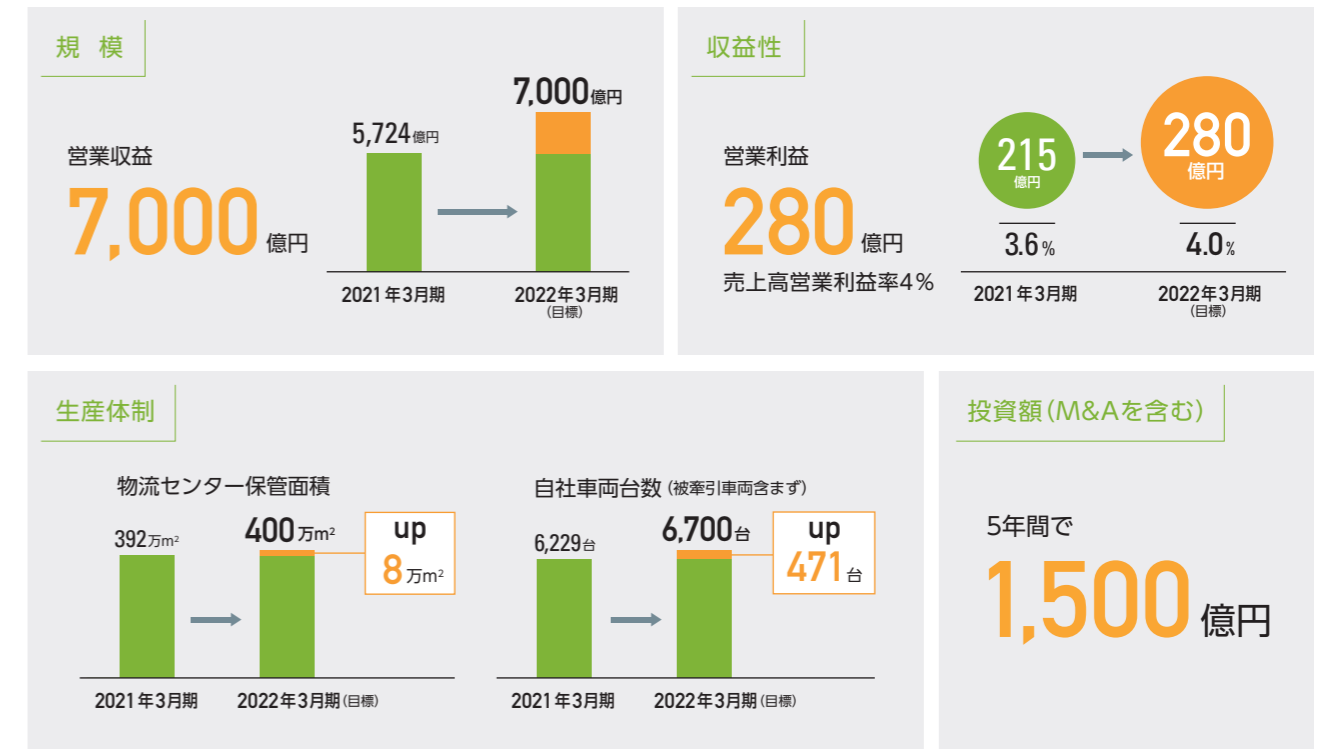
1株当たり配当金／配当性向



中期経営計画[SIP21]

「人々の暮らしと産業を支える企業グループ」として、新潮流の創造に挑戦し、新たな100年を切り拓いていくため、中期経営計画「SIP21」(センコー・イノベーションプラン2021)を掲げています。

- 1 事業領域の拡大** 海外での事業拡大の加速、国内での既存事業の高度化、ライフサポート・ビジネスサポート事業などの新事業領域に進出する。またそのために、積極的な業務提携やM&Aも推進する。
- 2 ブランド価値の向上** グループ総合力を結集させ「驚きと感動を与えるサービス」を提供し、顧客満足度(CS)から顧客感動(CD)へ進化する。
- 3 従業員満足度(ES)の向上** 幅広い人材が集まり、成長し、活きる環境へ価値を高めるため、多様な制度づくりと活発な利用を通じ、従業員満足度を向上する。
- 4 社会的責任(CSR)の重視** 地域・各地の産業・文化・自然を守り、育て、社会とともに成長する。
- 5 資本市場の信頼獲得** 企業グループ全体の価値の最大化を図るとともに、財務健全性を高める。

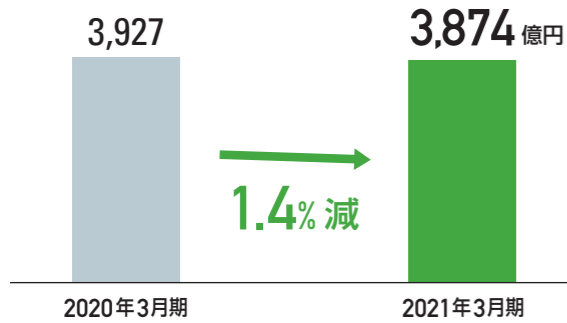
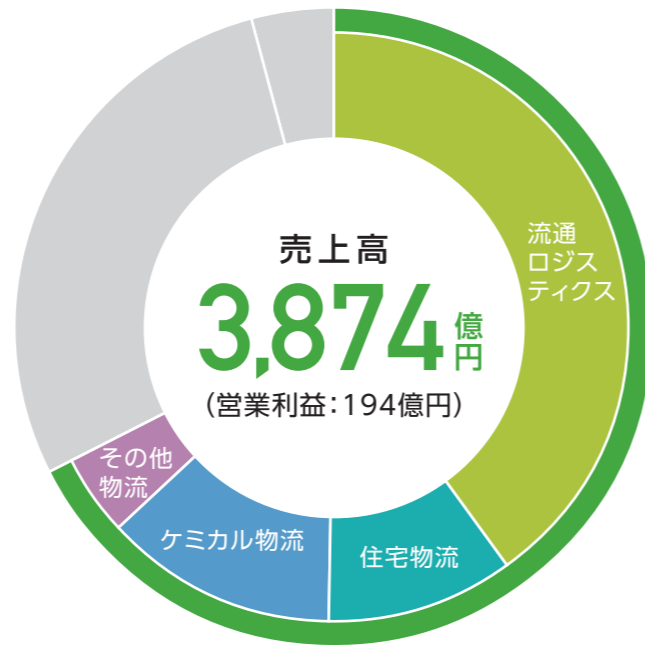




物流事業

67.7%

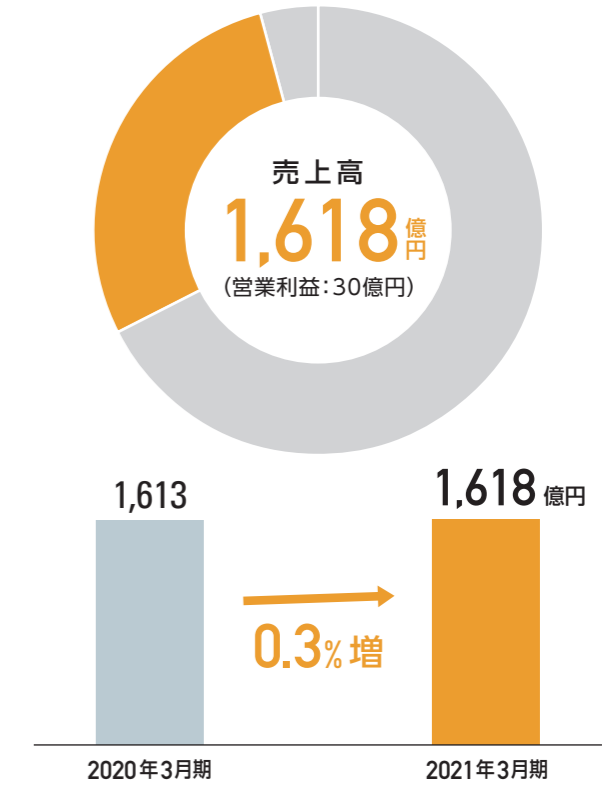
チェーンストア関連の物量増がありました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、住宅、ケミカル、冷凍冷蔵物量などが大きく減少し、営業収益は3,873億50百万円と対前期比53億77百万円の減収となりました。拡販、経費削減ならびにコスト改善・生産性向上に取り組むとともに、(株)UACJ物流ならびにセンコーナガセ物流(株)の連結子会社化などにより、セグメント利益は194億1百万円と対前期比15億54百万円の増益となりました。



商事・貿易事業

28.3%

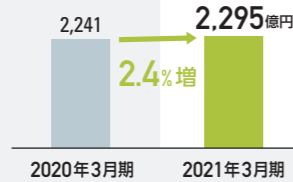
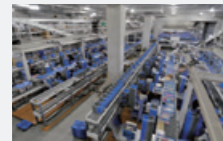
宅配ニーズ増加に伴う日用品の販売増、家庭紙の価格是正の推進などにより、営業収益は1,618億20百万円と対前期比5億5百万円の増収、セグメント利益は30億35百万円と対前期比9億15百万円の増益となりました。



流通ロジスティクス

40.1%

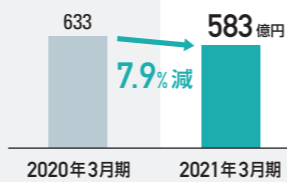
当期の収入は2,295億円と対前期比54億円の増収となりました。



住宅物流

10.2%

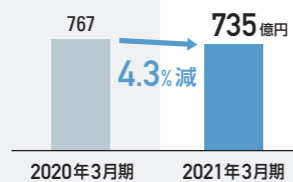
当期の収入は583億円と対前期比50億円の減収となりました。



ケミカル物流

12.8%

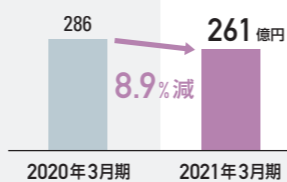
当期の収入は735億円と対前期比33億円の減収となりました。



その他物流

4.6%

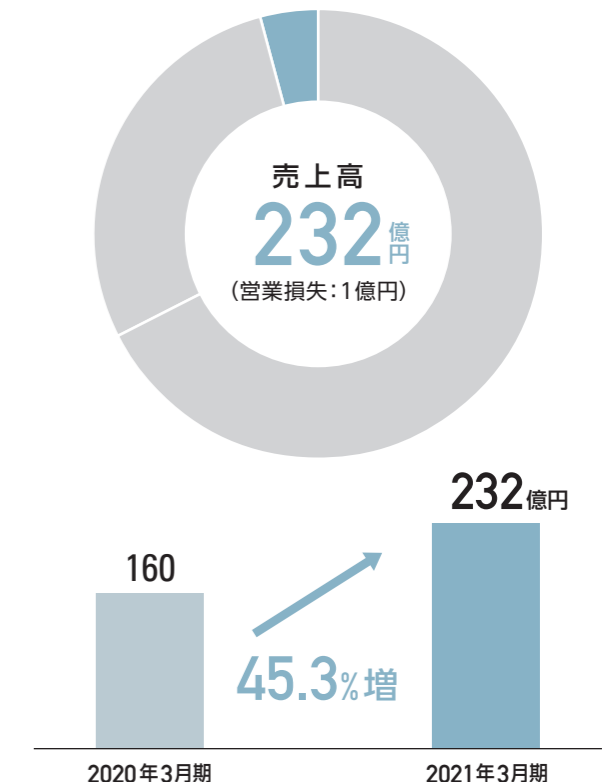
当期の収入は261億円と対前期比25億円の減収となりました。



その他事業

4.0%

(株)プロケアならびに寺内(株)の連結子会社化などにより、営業収益は232億35百万円と対前期比72億47百万円の増収となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ホテル、フィットネスジム、デイサービス、飲食店などの利用者が大きく減少し、セグメント損失は61百万円と対前期比14億81百万円の減益となりました。





冷凍冷蔵品やネット通販物流需要の増加に対応し、拠点を拡大

(株)ランテックは2020年4月7日、2階建て冷凍冷蔵倉庫の「門司支店」(北九州市門司区)を新築しました。建物両面に33台接車可能なトラックバースとドックシェルターを設け、外気温に触れることなく荷捌きが可能です。省エネ型の冷却設備導入や太陽光発電の自家消費など、環境対策にも注力しています。



ランテック門司支店

また、センコー(株)は2020年7月、「立川物流センター」(東京都立川市)を開設しました。ネット通販大手企業様の商品保管や仕分け業務を行い、需要が高まるEC物流への対応を図ります。さらに、事業・店舗拡大が続く大手ドラッグストア様の商品保管・仕分け・店舗配送業務も行うとともに、西東京エリアでの事業基盤を強化します。



立川物流センター

総合卸売・小売業の寺内(株)を子会社化



当社は2020年11月、総合卸売・小売事業を行う寺内(株)をグループ化しました。

寺内(株)は、個人会員100万人を有する会員制の卸売・小売業の老舗企業で、服飾雑貨、ブランド品、衣料品、日用雑貨、化粧品、食品など幅広く販売。また、生活雑貨「クロワッサン」ブランドなどの店舗を25店展開し、ネットストア販売も行っています。

寺内(株)のグループ化により、寺内(株)の会員に対して老人ホームや介護、保育などのサービスを提供するなど、多様なシナジーを生み出していきます。

M&Aで国内外の物流体制を強化

センコー(株)は、2020年12月に化学系専門商社で国内トップの長瀬産業(株)のグループ会社、ナガセ物流(株)を子会社化しました(センコーナガセ物流(株)に社名変更)。ナガセ物流が持つ全国約100拠点の寄託倉庫と連携し、ケミカル物流を強化していきます。

また、2021年4月、オーストラリアを拠点に30年以上の実績があるエアロード社(AirRoad Pty Ltd)をグループ化しました。当社の既存拠点と合わせ、年々人口が増加するオーストラリアでの物流拡大に対応します。

今後ともM&Aにより、事業の拡大を進めます。



センコーナガセ物流(株)



エアロード社のトラック



ケミカルタンカー「吉祥」を竣工 既存顧客の物流増などに対応

日本マリン(株)は2020年8月18日、新造したケミカルタンカー「吉祥(きっしょう)」を就航させました。

「吉祥」は、日本マリンの既存顧客に対する輸送サービスの強化と、センコー(株)が新たに獲得した海上輸送業務に対応するために建造したものです。本船は、瀬戸内海の各港を巡行し、濃硫酸・発煙硫酸などの輸送を行っています。

今後も輸送サービスの向上と新規顧客開拓で海運事業のさらなる拡大を図ります。



子育て事業へ新たに参入 保育所運営の(株)プロケアをグループ化



当社は2020年8月31日、(株)プロケアの全株式を取得し、グループに迎えました。

(株)プロケアは、東京都を中心に全国54カ所

で保育所や学童クラブなどを運営し、待機児童の解消や子育て世代の女性の社会進出を支援してきました。

センコーグループに加わることで(株)プロケアは、保育所の新規開設、学童クラブ等の新規受託、保育のクオリティ向上や新サービスの提供等による差別化などで、さらなる事業拡大を図ります。さらに、センコーグループにおける企業内保育所の拡充やリソースを活用した業務の効率化、人材確保などに取り組みます。

西関東エリアなどで物流拠点をさらに拡充

センコー(株)は2021年2月、埼玉県加須市に栗橋PDセンターを開設。東北自動車道の加須ICから約5kmと便が良く、近隣拠点との連携で圏央道周辺の旺盛な物流拠点ニーズに対応していきます。

また、(株)ランテックは、同年3月、名古屋市港区にある(株)マルハニチロ物流 名古屋物流センター内に、名港支店を稼働。伊勢湾岸道の名港中央ICから約1kmの好立地で、冷却設備には自然冷媒(アンモニアCO₂)を採用するなど、環境にも配慮しています。

これからも、多様化する物流需要に応えていきます。



センコー(株) 栗橋PDセンター



(株)ランテック 名港支店

家庭紙卸売業のアズフィット(株)を子会社化

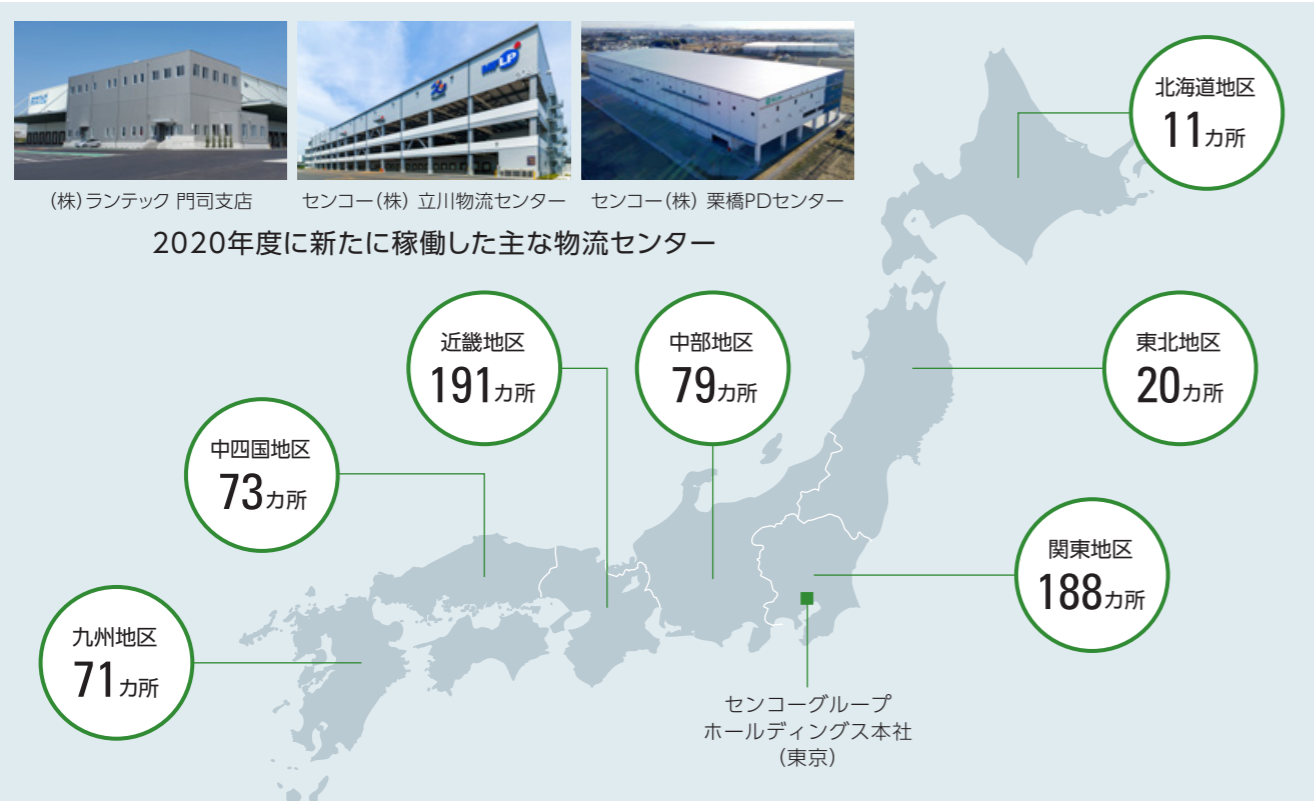
当社は2021年2月、家庭紙の卸売を行うアズフィット(株)をグループに迎えました。

アズフィット(株)は、首都圏を中心にドラッグストア、スーパーなどへ家庭紙や日用雑貨を販売。「紙と不織布」を素材とした商品開発にも積極的に取り組んでいます。

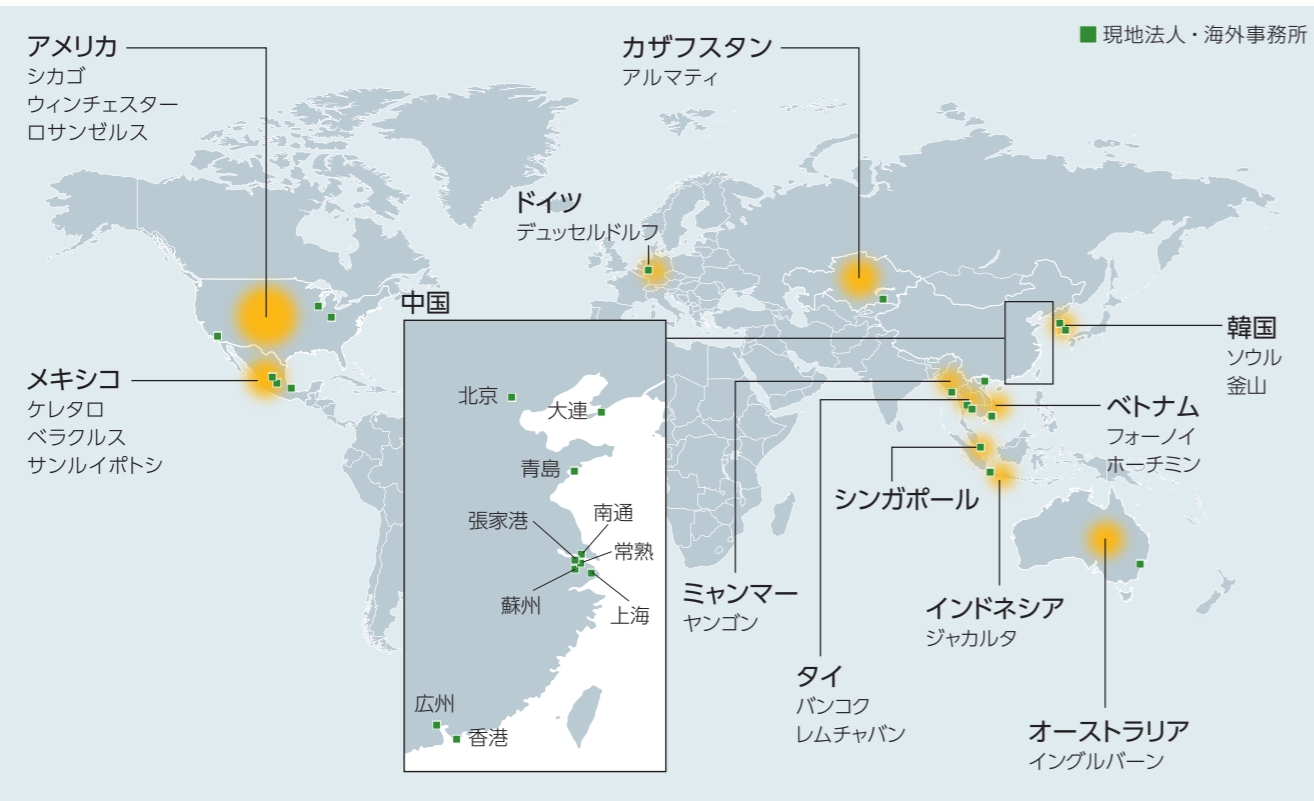
当社グループのアスト(株)も国内大手の家庭紙専門商社で同じ家庭紙卸売を行っており、経営資源やノウハウなどの相互利用などによる商品開発力、価格競争力の向上、販路開拓による事業基盤の強化などの相乗効果を目指します。



国内事業所：633カ所 (2021年3月31日現在)



海外事業所：64カ所 (2021年3月31日現在)



センコーグループは、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して事業活動を行っています。

ステークホルダー	関係性
株主	●適正な利益配分 ●透明な経営 ●適正な情報の開示
お客様 荷主・お届け先	●安全かつ環境に配慮した各サービスの提供 ●パートナーシップ ●適正な情報の開示
地域社会	●交通安全 ●環境配慮 ●地域交流 ●社会貢献 ●適正な情報の開示
行政	●法令遵守 ●交通安全 ●環境配慮
従業員	●労働安全衛生の確保 ●人材の育成 ●公正な人材登用
取引先 協力会社・調達先	●パートナーシップ ●環境配慮

重点取り組み活動

1 環境活動	2 安全活動	3 健康活動	4 社会活動
物流企業が環境に対して果たすべき役割は多大であると認識し、数値目標を掲げてCO ₂ 削減と省エネルギー施策、グリーン物流に取り組んでいます。	「完全0 ^{ゼロ} 災職場の確保」の実現に向けて、車両事故・労働災害の削減目標を設定し、安全システムのPDCAサイクルを通じて安全活動に取り組んでいます。	健康障害予防のための職場改善、セルフケアなど個人の健康増進、産業医や看護職など支援体制の充実を通じて健康リスクの低減に努めています。	交通安全教室や地域清掃を積極的に行い、地域社会へ貢献し、海外での教育支援などのボランティア活動を積極的に行います。

当社が選定されている ESGインデックス

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数



※MSCI指数への組入れ、及び本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関連会社によるセンコーグループホールディングス株式会社の後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI及びその指数の名称及びロゴは、MSCIやその関連会社の商標またはサービスマークです。

人を育て、人々の生活を支援するセンコーグループの事業活動とSDGs

センコーグループでは、「健全な地球環境」と「良好な社会関係」の上に「経済活動」が成り立つという考え方を原則とし、事業を通じて社会課題の解決と新しい価値の創造を目指しています。



センコーグループのSDGs優先テーマ

- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう






センコーグループのSDGs優先テーマ

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 8 働きがいも経済成長も
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

Economic level

事業を通じて社会に新しい価値を提供する

人を育て、人々の生活を支援する事業

 人々の生活を「食」から支える食品物流	 お客様との協働によるグリーン物流の推進	 自然災害に強いレジリエンスな物流サービスの提供	 介護・健康サービスをはじめとするライフサポート事業の展開	 商事事業におけるCSRの取り組み
---	--	--	--	---

事業活動を通じ、CSR施策と連動した取り組みで社会課題の解決を目指すとともに、社会のバリアフリー化に貢献します。

Society level

地域コミュニティをはじめ、センコーグループにつながる、あらゆるステークホルダーとの対話と協働を推進し、良好な社会関係を構築します。

CSR 安全活動 健康活動 社会活動	基盤となる人材と組織	社会との協働
 グループ全社での健康経営の推進	 従業員の生きがい、働きがいを応援する	 事業拠点での子ども交通安全教室
		 クレフィール湖東とする物流安全教育・プロドライバー養成

地球環境の持続可能性

 PDセンターでの太陽光発電・省エネ設備の導入	 輸送インフラの低エネルギー・低炭素化（CNG車、電気トラックの導入）	 更生タイヤの活用	 大阪湾再生プロジェクトに協力
---	---	--	---

CSR
環境活動

Environmental level

事業活動による環境負荷を最小限に抑える

物流企業として「エネルギー消費」や「温室効果ガスの排出」についての責任を自覚し、その把握と削減に最大限努めます。

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 12 つくる責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を

環境負荷低減への取り組み

環境優良トラックの導入を推進

センコーグループでは、電気トラックやハイブリッドトラックなどCO₂・NOx排出が少ない環境優良トラックの導入を推進しています。2020年度は、関西地区で初めて大型天然ガストラックを導入。ディーゼル車



大阪センコー運輸(株)で導入された大型天然ガストラック

に比べCO₂排出量10%以上、NOx排出量70%以上削減、黒煙・硫黄酸化物排出なしの環境メリットを活かし、お客様からの低炭素輸送に対する要望に応じています。

省エネ型照明への代替推進



大規模にLED照明に設備更新した北関東ロジスティクスセンター

物流センターでは、消費電力を約75%削減(水銀灯比)するLEDなど高効率照明の切替を加速し、省電力量をCO₂に換算すると、年360t-CO₂の削減となる効果を上げています。2020年度は、複数の大規模拠点で大規模なLED照明への切替を推進し、さらなる電力エネルギーの効率的・効果的な活用を図っています。

物流センター屋上を活用した、太陽光発電事業を展開

センコーグループは、再生可能エネルギーの普及促進に向けた太陽光発電事業を2013年度から開始し、各電力会社へ供給しています。2020年度は、(株)ランテック門司支店に618kW規模の太陽光自家消費と60kWhの大型蓄電池を設置し、雨天・夜間時もグリーンエネルギーを活用しています。2021年度はセンコー(株)初となる大型太陽光自家消費設備(発電出力1,051kW)を岐阜羽島PDセンターに設置を計画しており、一般物流センターでの再生可能エネルギーの活用を加速化させます。



2020年4月稼働の(株)ランテック 門司支店

発電出力 (2019年度比)

618 kW 増

全国22拠点で

17,100 kWの出力で発電しています

※経済産業省確認ベース

生物多様性保全に向けた取り組み



センコーグループ物流センター構内で「環境植樹」を展開



海草「アマモ」

センコーグループは、生物多様性保全に向けた取り組みを2019年度より継続しています。2020年度は物流センター内に若木を植える「環境植樹」を、センコー(株)7支店、10グループ会社で実施。「緑」を次世代に引き継ぐ取り組みは、職場コミュニケーション向上と地域社会にも寄与しています。

また、地域の環境保護団体と共同で「大阪湾再生プロジェクト」に賛同。その一環として海草「アマモ」を育成した後、海に返し、生物の住みかづくりに協力しています。2020年度は70セットを配布し、従業員の家庭で育成しました。

環境目標と成果

CO₂削減の取り組みと実績

センコーグループでは、事業活動で発生するエネルギー使用量及びCO₂排出量を把握し、その結果を環境保護活動に反映させています。現在、環境負荷低減に向けたさまざまな取り組みを継続し、2017年度からスタートした中期経営5カ年計画のCO₂削減目標(センコー(株)単体で5年間累計8,310トン以上削減)の達成を目指します。

●センコーグループCO₂発生源別内訳

	INPUT		OUTPUT		
	電力使用量(万kWh)	燃料使用量 ^{※1} (kℓ)	電力(t-CO ₂)	燃料(t-CO ₂)	計(t-CO ₂)
センコー(株) (センコー汽船(株)含む)	7,290	24,160	34,210	64,180	98,390
グループ(センコー(株)を除く)	7,925	95,567	37,794	256,853	294,647
合計	15,215	119,727	72,004	321,033	393,037

※1 燃料使用量は原油(kℓ)換算

●センコーグループCO₂排出量



※2 排出量はScope1・2を集計 ※3 売上高はScope1・2に該当する主力事業から算出 ※4 センコー汽船(株)含む(2018年4月分社化)
※5 センコー(株)、センコー汽船(株)、センコーグループホールディングス(株)を含む、物流53社+商事・貿易6社+その他22社=81社

●2020年度のCO₂削減目標と実績(センコー(株)とグループ80社)

※センコーグループホールディングス(株)含む (単位:t)

	2020年度CO ₂ 削減目標	実績(達成率)
センコー(株) (センコー汽船(株)含む)	1,782	1,711 (96%)
グループ(センコー(株)を除く)	1,475	1,584 (107%)
合計	3,257	3,295 (101%)

	重点実施項目	CO ₂ 削減量		
		会社区分		合計
		センコー(株) (センコー汽船(株)含む)	グループ (センコー(株)を除く)	
自社努力	省電力	1,000	417	1,417
	省燃料	603	1,014	1,617
	循環型社会	108	153	261
合計		1,711	1,584	3,295
顧客に返すCO ₂	グリーン物流	884	125	1,009
	モーダルシフト率 75%			

センコーグループ安全方針

安全理念	<p>「人間尊重」と「^{ゼロ}すべてに優先する安全」の精神のもと、『完全0^{ゼロ}災職場の確保』を実現する。</p> <ol style="list-style-type: none"> あらゆる事故・災害は防止することができ、また防止しなければならない。 管理者は従業員の安全に対する責任を負う。 全従業員が「あらゆる事故をなくするのだ」ということを信条にしなければならない。 安全は高品質と高生産性を確保する。
基本姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ● 私たちセンコーグループは、物流事業の社会的使命を深く認識し、事業活動における安全確保が事業の根幹であることを、全従業員が正しく理解し、安全の向上に寄与する取り組みを推進する。 ● 経営トップは、現場からトップまでが一体となって事業活動における安全の確保と安全性の向上に努めるよう積極的に主導する。 ● 安全の基本は、健康な心身であることをセンコーグループに働く者1人ひとりが強く意識し、適切な健康管理を実践する。
重点施策	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係法令を遵守し、社会的責任を果たす。 2 リスクアセスメントを徹底し、あらゆる安全リスクを低減する。 3 健康管理体制の充実と自主健康増進によって「健康障害」を防止する。 4 安全衛生活動に関する情報について積極的に公表する。

安全目標の達成状況 (2020年度)

目標が未達成となったため、新たな対策を策定し推進します。

	2020年度目標	2020年度実績
車両事故度数率	0.30以下	0.57
労働災害度数率	0.92以下	1.77

< 重点対策 >

- さまざまな事故分析に基づく、実効のある防止対策の実施
- 物流グループ内の連携による安全水準のさらなる向上
- 本質改善に向けた環境整備と効果検証に基づく先進技術の積極的導入
- 各種安全管理システムの運用強化とチェック強化による安全取り組み履行体制の強化

安全中期目標 (2017年度～2021年度)

中期経営5カ年計画(SIP21)に基づき、最新の運転支援技術などの活用を含め、グループ全体で安全の取り組みを推進します。

車両事故、労働災害 「2016年度から半減」 を目指します	車両事故度数率 (道路上の事故)	2020年度 実績	0.59/0.51 (物流グループ) (センコー(株))	2021年度 目標	0.25以下 (センコー(株)及び物流グループ)
	労働災害度数率 (休業4日以上の労災)	2020年度 実績	1.85/1.60 (物流グループ) (センコー(株))	2021年度 目標	0.95以下 (センコー(株)及び物流グループ)

※物流グループには、新たに加わった会社は含みません。

グループ間の安全衛生取り組み



現地管理者との対面実習訓練場面

センコーグループの物流企業のコンプライアンス遵守に対する取り組みを強化するために、貨物自動車運送事業者として、守るべき関係法令や社内規定などに関する管理者・実務者研修を行っています。

危険品の全国管理体制

全国に「危険品エリア責任者」を配置し、コロナ禍に対応したリモート会議にて、危険品に関する各種情報共有及び知識強化を図りました。また、有事において的確な対応を行い、被害を最小限に抑えるよう危険品取り扱いの教育・訓練を行い、安全・品質意識の向上を図っています。

法改正に伴う対応においても、タイムリーに特別教育などを行い、より安全な職場環境の整備に力を注いでいます。



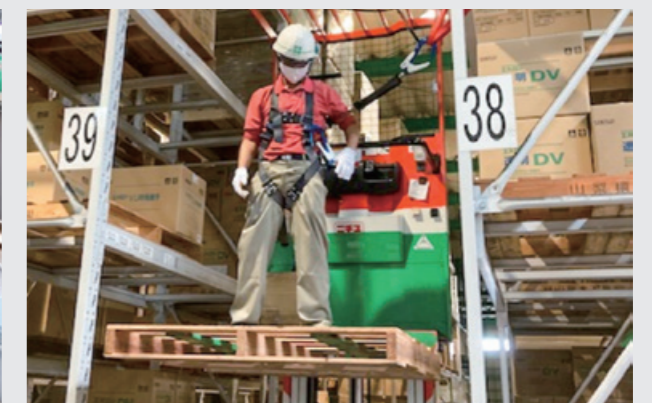
リモートによる連絡会議



転落制止器具特別訓練



油漏洩時訓練



転落制止器具の正しい使用方法を実践

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に4年連続で認定

センコーグループでは、従業員の健康増進を経営の重要課題として捉え「センコーグループ健康宣言」を社内外に発表し、健康増進活動を長年推進しています。

こうした取り組みが評価され、2021年3月4日、経済産業省と日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践する企業を顕彰する「健康経営優良法人2021(大規模法人部門(ホワイト500))」に4年連続で認定されました。



チェンジとチャレンジでさらなる健康経営企業を目指します

「健康経営」の主な取り組み

生涯を通じた健康づくりの推進

●健康講座・セミナー開催

新任課長・係長を対象にした「メンタルヘルス研修」、女性従業員や管理職向けの「ヘルスリテラシー講座」、少し健康に不安を感じている方に向けた「生活習慣病セミナー」を2020年度はすべてオンラインで開催しました。

●スポーツによる心身の健康増進

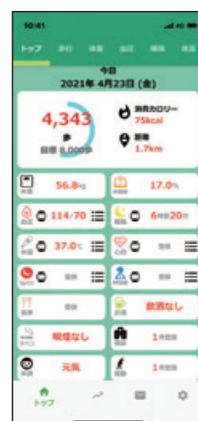
柔道、ゴルフ、水泳、剣道、囲碁に加え、女子テニス部と陸上競技部を新たに発足。東京本社ビルに新設されたテニスコート4面をフル稼働させ、男子テニス同好会とともに練習に励んでいます。



練習風景

●独自健康アプリの活用

コロナ禍でも対応できる「新しい健やか活動」を、2021年5月から、センコーグループ独自の健康アプリ「チャレコ」(Challenge+Recording)を活用して推進。歩数だけでなく、生活習慣に関するさまざまな情報(体重、食事、睡眠、飲酒、喫煙、運動習慣など)を記録、意識することで生活習慣の改善につなげています。



健康アプリ「チャレコ」

センコーグループの健康推進体制



全国の主なエリアに22名の看護職(保健師、看護師)を配置し、102名の健康推進担当者と連携して従業員の健康に係るさまざまなサポートを行っています。

また2020年度から、各エリアの産業医(78名)や看護職を束ねる「統括産業医」(小林医師、小田上医師)を迎えることで、全社方針や施策をより効果的に展開できる体制が整いました。特に新型コロナへの対策が求められた昨年度は、従業員の健康維持と事業活動を両立できる独自の基準を設定し運用しています。

全国各地に駐在する看護職

グループ各社の「健康経営」活動も高く評価されています

「健康経営優良法人2021」では、大規模法人部門で新たにセンコー情報システム(株)が認定。中小規模法人部門においては、豊橋センコー運輸(株)とハーコブ(株)が3年連続で認定されたことに加え、富士センコー運輸(株)、阪神センコー運輸(株)、江坂運輸(株)、阪神運送(株)、東海センコー運輸(株)、東京納品代行(株)の6社が新たに認定されました。

今後もより多くのグループ会社で認定をいただけるよう、従業員の健康増進に向けた取り組みを支援、拡大していきます。

「健康経営優良法人2021」中小規模法人 認定会社

コロナ禍で従来の健康経営につながるイベントの実施などが難しい中、各社では、感染防止策の徹底や感染リスクを伴わない新たな取り組みの実施など、例年より多角的に健康経営に取り組みました。

東京納品代行(株) 食料品の脂肪・砂糖量を見える化

従業員の健康意識を高めるため、定期健康診断の受付横に食事に含まれる脂肪や飲料に含まれる砂糖の量を「見える化」し、展示しました。また、ドライバーにスマートウォッチを支給し健康管理を行っています。



食事や飲料に含まれる脂肪や糖分を「見える化」

東海センコー運輸(株) 3カ月間の体重測定にチャレンジ

新たな取り組みとして3カ月間の体重測定を実施。日々測定し体重を自覚することで、食事・間食の摂生や運動の心掛けを促しました。3カ月間の体重測定の達成者には達成褒賞を設け表彰を行いました。



達成褒賞の表彰風景

豊橋センコー運輸(株) 感染防止策の徹底

ソーシャルディスタンスを取りながらの朝礼時の健やか体操、感染症防止のための飛沫防止シートの設置、ドライバー受付時の検温、消毒、禁煙チャレンジの推奨などの取り組みを地道に実行しました。

ハーコブ(株) 従来の取り組みを強化

定休日の導入や月2回のノー残業デーなど、取り組み強化を図りました。また、コロナ禍の健康管理を目的として、一部事業所で顔を識別して体温が測れるサーマルカメラを導入しました。



サーマルカメラの導入

健康診断集計値

項目	実績		2020年度評価
	2019年度	2020年度	
(a) ストレスチェックの受検率	96.2	95.2	△
(b) 喫煙率	34.5	34.2	○
(c) 健康診断有所見率	54.4	62.9	×
(d) 運動習慣者比率	47.3	46.3	△
(e) 睡眠が十分取れている人の割合	54.7	62.9	◎
(f) 適正体重維持者率	64.0	62.3	×
(g) 血圧	72.5	69.1	×
(h) 血糖値	78.0	79.0	○
(i) 肝機能	72.3	68.8	×
(j) 脂質	81.8	83.0	○
(k) 腎機能	91.9	93.2	○
対象人数(2021/3/31現在)	4,431人	5,132人	—

※対象範囲はセンコーグループホールディングス(株)及びセンコー(株)の従業員になります。

(c) 有所見率：定期健康診断法定項目の判定がB1要経過観察～C2治療中まで

(d) 特定保健問診にて「1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している」と回答した者、または、「日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施」と回答した者

(e) 特定保健問診にて「睡眠が十分取れている」と回答した者

(f) 適正体重：BMI25未満、かつ腹囲85cm(男性)、90cm(女性)未満

(g) 血圧：収縮期130mmHg未満、かつ拡張期85mmHg未満

(h) 血糖値：空腹時血糖値100mg/dl未満、またはHbA1c5.6%未満

(i) 肝機能：AST31未満、かつALT31未満、かつγ-GTP51未満

(j) 脂質：中性脂肪150mg/dl未満、かつHDLコレステロール40mg/dl以上

(k) 腎機能：クレアチニン1.05mg/dl未満(男性)、0.80mg/dl未満(女性)

地域・社会貢献の促進

グループ内の社会貢献活動を評価し、優れた取り組みを表彰

センコーグループでは「社会貢献活動表彰制度」を2016年度に設け、グループ各社から推薦された社会貢献活動を評価・表彰しています。社会貢献推進委員会による審査の結果、2019年度は2チームが優秀賞に選出されています。



(株)ランテック

地域の子どもの命を守る交通安全教室 出前授業

センコーグループの物流会社各社で行っている、「子ども交通安全教室」の小学校への出前授業において、(株)ランテックでは新たに各小学校の危険箇所を事前に視察調査し具体的に説明する授業を実施しました。子どもたちの命を守る重要な活動として、地域の皆様や学校から評価をいただきTV番組でも紹介されました。

●「危険箇所」を事前に視察



●交通安全について、わかりやすく楽しく説明



埼玉センコーロジサービス(株)

若者の自立就労を支援する職場説明会や作業体験を実施

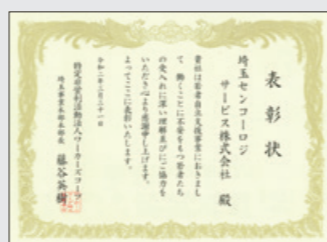
埼玉センコーロジサービス(株)では、NPO法人深谷若者サポートステーションと連携し、就職・就学していない15～39歳までの若者に対し、自立就労を支援する職場説明会や作業体験を行いました。

この取り組みにより各地で8名の採用を実現し、社会問題ともなっている就労困難者の社会参画支援の一助となりました。

●職場説明会



●作業体験



地域産業の活性化

(株)センコースクールファーム鳥取 農山漁村のポテンシャルを引き出す優良事例として評価

地域の特産である梨の農家が減少していることに目を向け、(株)センコースクールファーム鳥取では、広くオーナーを募ることで農業とともに観光産業の振興を図る「二十世紀梨オーナー制度」を立ち上げています。皆様から支援をいただくこの制度が、「強い農林水産業」「美しく活力ある農山漁村」の実現に向け、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化、所得向上に取り組んでいる優良な事例として、農林水産省中国四国農政局から評価・選定いただきました。

選定理由は以下の通りです。オーナー口数も年々増加しており、今後も地域に貢献できる活動を継続的に考えていきます。

- ①二十世紀梨の栽培面積減少をくい止め、梨産地再生に寄与したこと
- ②地元温泉の宿泊と梨の収穫体験を合わせた「ふるさと納税返礼品」に採用され地域に貢献したこと
- ③新規就農者の育成につながる取り組みであること



授与式での記念写真



授与式での取材の様子

地域社会との連携

「子どもたちに絵本を届ける活動」を継続



お届けした「北中本保育園」の子どもたちと

特別養護老人ホーム「聖家族の家」の皆様

子どもたちに絵本を届ける活動は、「東日本大震災 被災地の子どもたちに絵本をプレゼント」の活動を継承した取り組みで、2020年度は10月22日から12月4日の期間に開催。グループ全体で1,499冊もの絵本の寄付があり、昨年度の508冊を大幅に更新する結果となりました。

これまでの思い出が詰まった絵本は、保育園や老人ホームなどの施設に配布され、大変喜ばれています。子どもたちはたくさんの絵本の中から、好きなものを手に取り、また「施設が新しく絵本が不足しており大変助かりました」「絵本がどれも綺麗で質の良い絵本ばかりなので、早く子どもたちに読んでほしい」といった声も多数いただいています。

今後もセンコーグループのCSR推進の一環として、絵本を届ける活動を続けていきます。

水俣市観光PR用ラッピングトラックを運行

南九州センコー(株)では、水俣市観光PR企画として、水俣市出身の漫画家・江口寿史さんのイラスト及び観光地(湯の児海水浴場、エコパークバラ園など)写真が描かれたラッピングトラックの運行を開始しています。

出発式は水俣市主催で9月12日に開催され、関係者を含めた約60名が参加しました。ラッピングトラックは全国を走ります。これまで以上にプロ意識を持って業務に取り組むとともに地元振興の一翼を担っていきたくと考えています。



ラッピングトラックで全国に水俣市をPR

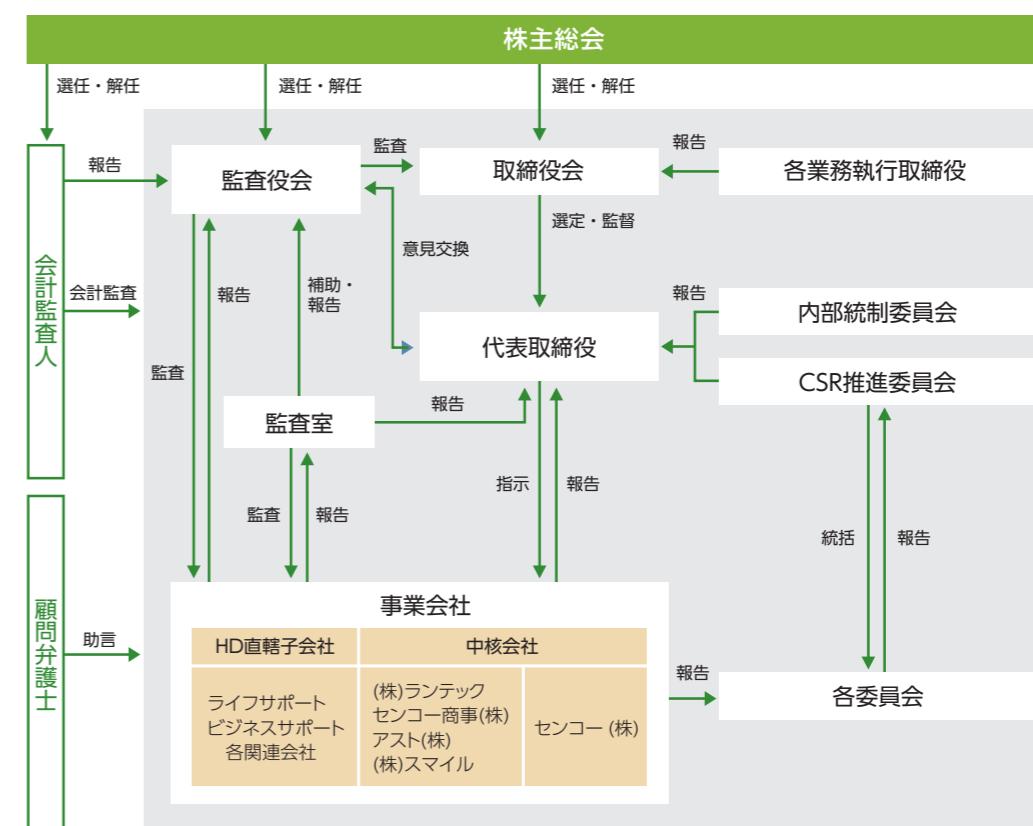
代表取締役社長	福田 泰久	物流事業担当 経営戦略本部長 (兼)センコー(株) 代表取締役社長
取締役 (常務執行役員)	佐々木 信郎	ビジネスサポート事業推進本部長
	白木 健一	ライフサポート事業推進本部長 (兼)寺内(株) 取締役会長
	山中 一裕	冷凍冷蔵物流事業担当 (兼)(株)ランテック 代表取締役社長
取締役	米司 博	商事事業担当 (兼)センコー商事(株) 代表取締役社長
	谷口 玲	海運事業担当 (兼)センコー汽船(株) 取締役会長 (兼)日本マリン(株) 取締役会長
	高梨 利雄	国際事業担当
	鮎野 仁子	(兼)センコー(株) 取締役(非常勤)
社外取締役	杉浦 康之	
	荒木 葉子	
	奥野 史子	
常勤監査役	上中 正敦	(兼)センコー(株) 監査役
	鷲田 正己	(兼)センコー(株) 監査役
常勤監査役 (社外監査役)	松友 泰	
監査役 (社外監査役)	岡野 芳郎	

基本方針

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、人を育て、人々の生活を支援する公共性の高い事業に取り組んでいる企業グループとして、コンプライアンス(法令遵守)に徹した企業行動に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社の規模、事業内容、組織の体制等を踏まえ、経営の透明性と法令遵守を徹底するために当社が最適と考える体制として、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



1 当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付けております。また、当社は、取締役、執行役員及び重要な使用人が適切かつ効率的に職務を執行するために、取締役会規程及び職務権限規程を定め、権限と責任を明確にするとともに、業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。

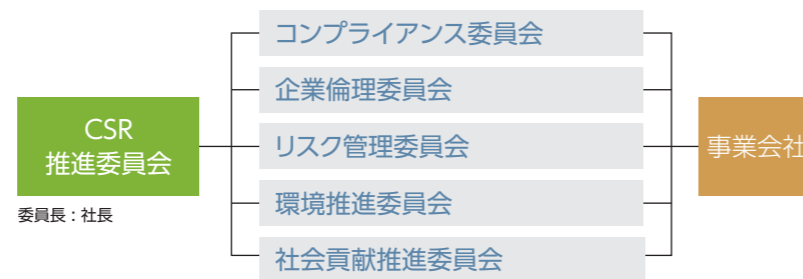
2 当社グループはグループ全体のCSR(企業の社会的責任)経営を推進するため、コンプライアンス、企業倫理、リスク管理、環境推進、社会貢献推進の各委員会とそれを統括するCSR推進委員会を設置しております。また、グループの内部統制活動を継続し高度化を図るために内部統制委員会を設置しております。

3 監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を客観的立場から監視するとともに、監査室及び会計監査人と連携し、子会社も含めたコンプライアンスの徹底を図るとともに厳正な監査を実施しております。

4 当社は、会計監査人として太陽有限責任監査法人と会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。業務を執行した公認会計士は3名、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、公認会計士試験合格者6名、その他16名で構成されております。

5 監査室は、リスク対策等の状況の検証、業務運営の状況把握とその改善、適切な業務運営体制の確保を目的として、当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役へ報告しております。

また、グループ全体のCSR(企業の社会的責任)経営を推進するため、コンプライアンス、企業倫理、リスク管理、環境推進、社会貢献推進の各委員会とそれを統括するCSR推進委員会ならびに内部統制委員会を設置し、グループ全体のCSR経営体制を構築しております。



役員報酬の決定方針について

当社役員の報酬は、基本報酬、株式報酬型ストックオプション、業績連動給(賞与)及び業績連動型株式報酬から構成されております。具体的な金額は、社内規定に基づき、当該役員の役位、単年度の業績、業績への各人の貢献度などの諸事情を勘案し決定しております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動給 (賞与)	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	200	100	58	25	15	8
監査役(社外監査役を除く)	43	32	11	-	-	2
社外役員	51	37	14	-	-	5

金融庁と東京証券取引所は、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則として「コーポレートガバナンス・コード」を取りまとめ、2015年6月から適用を始めました。これを受けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む姿勢を明確にするため、コーポレートガバナンス・コードのすべての項目をWEBサイトで開示しています。

- コーポレート・ガバナンスに関する報告書
- コーポレートガバナンス・コード各原則への取り組みについて

コンプライアンス経営

法令を遵守し倫理にかなった事業活動を行う「コンプライアンス経営」は、企業が社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様から信頼を得るために最も基本的なことです。

センコーグループでは、すべての役員、従業員が社会的責任を深く理解し、企業活動のあらゆる場面で遵守すべき事項を「センコーグループ企業行動規準」として定めています。

事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態、経営成績等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

- 1 法規制** 当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許可を受ける必要があります。料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。
- 2 原油価格の高騰** 原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。
- 3 重大な事故の発生** 重大な車両または貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下するほか、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
- 4 災害等の発生** 豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
- 5 システムダウン** 当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害のほか、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。直近では、2018年に発生した西日本豪雨、台風21号及び北海道胆振東部地震により影響を受けております。
- 6 顧客情報の管理** 当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
- 7 M&A、資本提携** 当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出する際、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携等を行っております。買収や提携後の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- 8 海外での事業展開** 当社グループは、将来にわたって成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化や景気の後退、為替レートの変動、政治または法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生などの要因による社会的混乱が生じた場合、事業展開や業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理体制

当社グループは、業務執行に関わるすべてのリスクを適切に管理することによる安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置付けており、そのリスク管理体制の状況は下記の通りとなっております。

- 1** 当社グループが直面するリスクに対し、組織的かつ適切な予防及び善後策を講じるために、「リスク管理規程」を定め、各リスクの統括部門は、グループ全体のリスクの低減、発生時の適切な対応等に向けた規則等を制定し、周知しております。
- 2** リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、当該リスクを統括する部門及びリスクの発生が予測される部門が協働して、取締役会に報告を行っております。
- 3** 監査室は、リスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会へ報告しております。

BCP(事業継続計画)の整備

災害時に物流を迅速に復旧させるためのBCP(事業継続計画)を、グループの拠点ごとに構築しています。緊急時にはBCPに基づき本社と現地の対策本部長による指揮で支援活動と復旧活動が迅速に行われます。

データセンターが被災した場合に備えた、データバックアップセンターでは災害でサーバーが停止した場合も30分以内にシステムが復旧し、物流体制を維持できるようにしています。

2021

財務情報

Contents

財務レビュー 31
 連結財務諸表等 34
 株式の状況／会社概要 39



財務レビュー

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けましたが、拡販、経費削減ならびにコスト改善・生産性向上にグループ全体で取り組むとともに、M&Aを推進した結果、連結営業収益、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期を上回る結果となりました。

	2021		2020		差(億円)	伸長率(%)
	売上高(億円)	構成比(%)	売上高(億円)	構成比(%)		
物流事業	3,874	67.7	3,927	68.9	△54	△1.4
流通ロジスティクス	2,295	40.1	2,226	39.1	54	2.4
住宅物流	583	10.2	632	11.1	△50	△7.9
ケミカル物流	735	12.8	766	13.4	△33	△4.3
その他物流	261	4.6	302	5.3	△25	△8.9
商事・貿易	1,618	28.3	1,613	28.3	5	0.3
その他事業	232	4.0	160	2.8	72	45.3
合計	5,724	100.0	5,700	100.0	24	0.4

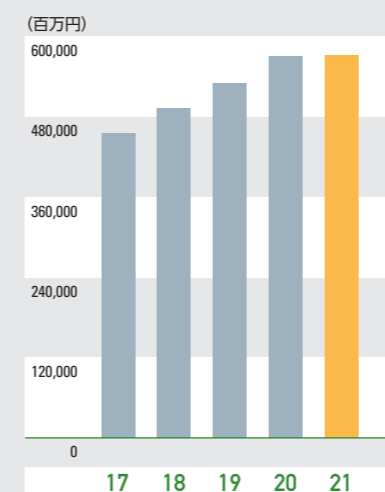
物流事業

ディスカウントストア、ドラッグストアなどのチェーンストア関連の物量増がありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、住宅関連、ケミカル関連、学校給食・外食産業向けの冷凍冷蔵食品の物量などが大きく減少し、営業収益は3,873億50百万円と対前期比53億77百万円の減収となりました。利益面におきましては拡販、経費削減ならびにコスト改善・生産性向上に取り組むとともに、株式会社UACJ物流ならびにセンコーナガセ物流株式会社の連結子会社化などにより、セグメント利益は194億1百万円と対前期比15億54百万円の増益となりました。

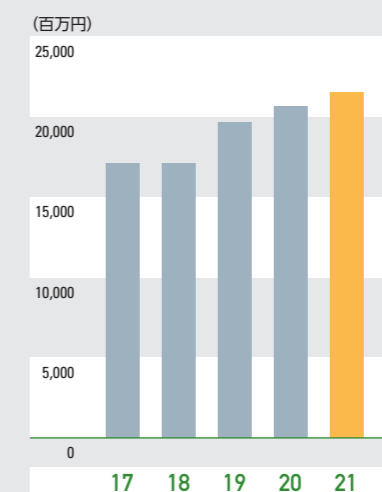
商事・貿易事業

宅配ニーズ増加に伴う日用品の販売増、家庭紙の価格是正の推進などにより、営業収益は1,618億20百万円と対前期比5億5百万円の増収、セグメント利益は30億35百万円と対前期比9億15百万円の増益となりました。

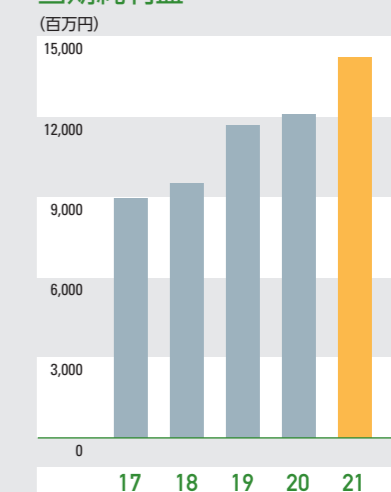
営業収益



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益





その他
事業

株式会社プロケアならびに寺内株式会社の連結子会社化などにより、営業収益は232億35百万円と対前期比72億47百万円の増収となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ホテル、フィットネスジム、デイサービス、飲食店などの利用者が大きく減少し、セグメント損失は61百万円と対前期比14億81百万円の減益となりました。

資産、負債及び純資産の状況

総資産

当期末における総資産は、4,352億60百万円となり、前期末に比べ789億52百万円増加いたしました。流動資産は、1,638億91百万円となり、前期末に比べ396億80百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が240億51百万円、受取手形及び営業未収入金が83億27百万円、商品及び製品が46億21百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、2,713億69百万円となり、前期末に比べ399億84百万円増加いたしました。これは、投資その他の資産が26億11百万円減少したものの、有形固定資産が385億76百万円、無形固定資産が40億20百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当期末における負債合計は、2,895億6百万円となり、前期末に比べ673億79百万円増加いたしました。流動負債は、1,337億15百万円となり、前期末に比べ220億76百万円増加いたしました。これは、短期借入金が72億15百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が33億97百万円、電子記録債務が20億27百万円、1年内償還予定の社債が70億70百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が100億9百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、1,557億91百万円となり、前期末に比べ453億2百万円増加いたしました。これは、社債が129億52百万円、転換社債型新株予約権付社債が120億89百万円、長期借入金が190億48百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

当期末の純資産は、1,457億54百万円となり、前期末に比べ115億73百万円増加いたしました。これは、自己株式の取得により39億86百万円減少したものの、利益剰余金が103億1百万円、退職給付に係る調整累計額が24億29百万円、非支配株主持分が19億77百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率は前期末から4.1ポイント低下し、31.0%となりました。

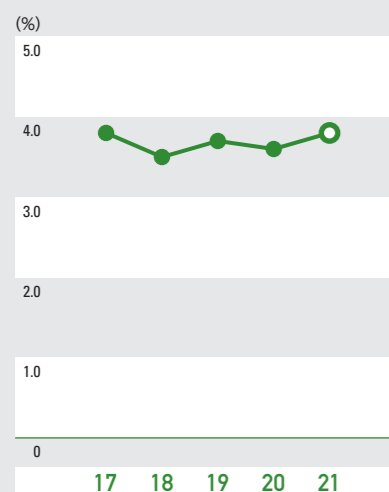
設備投資と減価償却費

設備投資額は前期に比べ15,115百万円(83.0%)増加し、33,321百万円となりました。2021年3月期は福岡、東京、埼玉、愛知などで物流センターを開設し、この結果、2021年3月末の倉庫総面積は2020年3月末に比べ5万m²増の392万m²となりました。減価償却費は前期に比べ1,854百万円(11.9%)増の17,419百万円となりました。

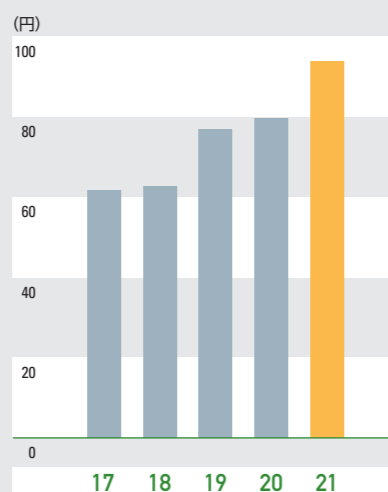
キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、232億28百万円増加し、503億71百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、318億58百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が226億2百万円、減価償却費が174億19百万円、減損損失が30億53百万円あったものの、負ののれん発生益が44億83百万円、法人税等の支払額として68億22百万円支出したことなどによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは463億9百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に336億18百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に113億86百万円支出したことなどによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、367億57百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済に145億10百万円、ファイナンス・リース債務の返済に44億65百万円、自己株式の取得に43億12百万円、配当金の支払額に39億67百万円支出したものの、長期借入れによる収入が215億66百万円、社債の発行による収入が421億10百万円あったことなどによるものであります。

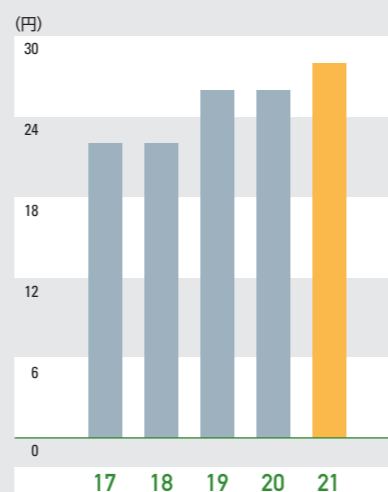
営業利益率



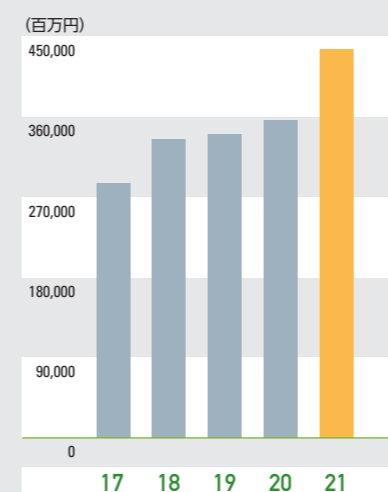
1株当たり当期純利益



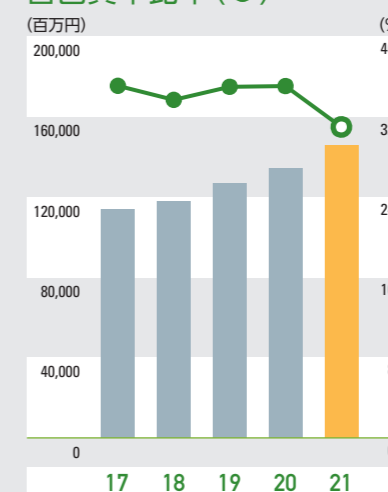
1株当たり配当金額



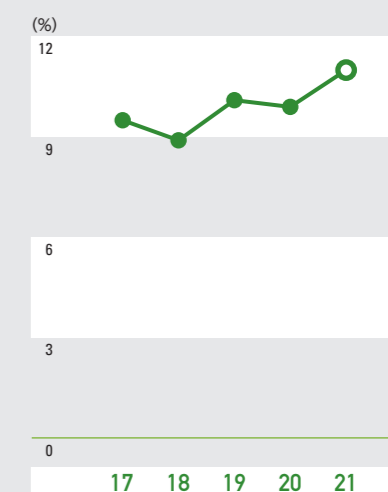
総資産



純資産 (■)
自己資本比率 (○)



自己資本利益率 (ROE)





連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,479	52,530
受取手形及び営業未収入金	74,361	82,689
電子記録債権	2,651	2,519
商品及び製品	8,368	12,990
仕掛品	679	316
原材料及び貯蔵品	567	651
その他	9,125	12,221
貸倒引当金	△21	△28
流動資産合計	124,210	163,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,107	169,354
減価償却累計額	△80,965	△89,153
建物及び構築物(純額)	64,141	80,201
機械装置及び運搬具	67,912	77,660
減価償却累計額	△44,383	△52,603
機械装置及び運搬具(純額)	23,528	25,056
工具、器具及び備品	9,333	10,384
減価償却累計額	△7,061	△7,995
工具、器具及び備品(純額)	2,272	2,388
土地	61,669	81,628
リース資産	19,245	20,025
減価償却累計額	△6,173	△6,231
リース資産(純額)	13,071	13,793
建設仮勘定	6,293	6,484
有形固定資産合計	170,978	209,554
無形固定資産		
のれん	7,762	10,689
その他	5,391	6,485
無形固定資産合計	13,154	17,174
投資その他の資産		
投資有価証券	17,662	17,398
長期貸付金	3,452	507
退職給付に係る資産	2,094	5,471
差入保証金	14,556	13,086
繰延税金資産	5,996	4,936
その他	4,269	3,647
貸倒引当金	△779	△407
投資その他の資産合計	47,251	44,640
固定資産合計	231,384	271,369
繰延資産		
開業費	713	0
繰延資産合計	713	0
資産合計	356,308	435,260

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	40,985	44,383
電子記録債務	6,559	8,586
1年内償還予定の社債	48	7,118
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	10,009
短期借入金	29,252	22,036
リース債務	3,673	4,253
未払法人税等	3,745	5,377
賞与引当金	5,433	6,247
役員賞与引当金	401	420
災害損失引当金	—	68
その他	21,537	25,211
流動負債合計	111,638	133,715
固定負債		
社債	17,072	30,024
転換社債型新株予約権付社債	10,019	22,108
長期借入金	55,839	74,887
リース債務	13,912	14,881
役員退職慰労引当金	201	260
特別修繕引当金	90	98
株式給付引当金	271	149
退職給付に係る負債	7,060	7,103
資産除去債務	1,145	869
その他	4,876	5,407
固定負債合計	110,489	155,791
負債合計	222,127	289,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,564
資本剰余金	29,770	29,806
利益剰余金	70,901	81,203
自己株式	△652	△4,638
株主資本合計	126,548	132,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1,759
繰延ヘッジ損益	14	32
為替換算調整勘定	256	57
退職給付に係る調整累計額	△2,439	△10
その他の包括利益累計額合計	△1,390	1,839
新株予約権	432	410
非支配株主持分	8,590	10,568
純資産合計	134,181	145,754
負債純資産合計	356,308	435,260



連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	570,030	572,405
営業原価	503,687	500,653
営業総利益	66,342	71,751
販売費及び一般管理費	45,686	50,231
営業利益	20,656	21,520
営業外収益		
受取利息	110	71
受取配当金	143	148
持分法による投資利益	408	400
助成金収入	—	506
受取地代家賃	302	333
その他	1,250	1,472
営業外収益合計	2,216	2,934
営業外費用		
支払利息	1,099	1,171
為替差損	236	—
その他	792	1,052
営業外費用合計	2,128	2,223
経常利益	20,744	22,230
特別利益		
負ののれん発生益	—	4,483
固定資産売却益	58	488
資産除去債務取崩益	—	348
補助金収入	578	312
投資有価証券売却益	—	38
固定資産圧縮戻入益	237	—
受取保険金	144	—
抱合せ株式消滅差益	51	—
退職給付制度終了益	46	—
特別利益合計	1,117	5,671
特別損失		
減損損失	210	3,053
開業費償却	—	560
新型コロナウイルス感染症による損失	—	494
固定資産圧縮損	564	337
固定資産除却損	159	310
投資有価証券評価損	113	277
災害損失引当金繰入額	—	68
事業所撤退損	—	60
固定資産売却損	—	56
貸倒引当金繰入額	—	36
関係会社貸倒引当金繰入額	208	29
災害による損失	—	15
子会社清算損	355	—
補助金返還損	237	—
関係会社株式評価損	189	—
和解金	117	—
訴訟和解金	55	—
特別損失合計	2,213	5,299
税金等調整前当期純利益	19,648	22,602
法人税、住民税及び事業税	7,009	8,195
法人税等調整額	102	△313
法人税等合計	7,111	7,881
当期純利益	12,536	14,721
非支配株主に帰属する当期純利益	455	480
親会社株主に帰属する当期純利益	12,081	14,240

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	12,536	14,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△560	1,025
繰延ヘッジ損益	21	17
為替換算調整勘定	199	△354
退職給付に係る調整額	△1,519	2,429
その他の包括利益合計	△1,859	3,117
包括利益	10,677	17,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,078	17,476
非支配株主に係る包括利益	598	362

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	26,528	29,841	62,983	△697	118,656	1,350	△3	122	△920	548	424	7,265	126,895
当期変動額													
新株の発行					—					—			—
剰余金の配当			△3,967		△3,967					—			△3,967
親会社株主に帰属する										—			
当期純利益			12,081		12,081					—			12,081
自己株式の取得				△0	△0					—			△0
自己株式の処分		4		46	50					—			50
連結範囲の変動		42	△195		△152					—			△152
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△119			△119					—			△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△571	17	134	△1,519	△1,938	7	1,324	△606
当期変動額合計	—	△71	7,918	45	7,892	△571	17	134	△1,519	△1,938	7	1,324	7,285
当期末残高	26,528	29,770	70,901	△652	126,548	779	14	256	△2,439	△1,390	432	8,590	134,181

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	26,528	29,770	70,901	△652	126,548	779	14	256	△2,439	△1,390	432	8,590	134,181
当期変動額													
新株の発行	36	35			71					—			71
剰余金の配当			△3,971		△3,971					—			△3,971
親会社株主に帰属する										—			
当期純利益			14,240		14,240					—			14,240
自己株式の取得				△4,312	△4,312					—			△4,312
自己株式の処分		△0		326	325					—			325
連結範囲の変動			32		32					—			32
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0					—			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	980	18	△198	2,429	3,229	△21	1,977	5,185
当期変動額合計	36	36	10,301	△3,986	6,387	980	18	△198	2,429	3,229	△21	1,977	11,573
当期末残高	26,564	29,806	81,203	△4,638	132,936	1,759	32	57	△10	1,839	410	10,568	145,754



連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,648	22,602
減価償却費	15,565	17,419
のれん償却額	705	798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	171	△78
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△139	△3,376
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△670	2,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	176	570
株式給付引当金の増減額(△は減少)	271	△121
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△103	68
受取利息及び受取配当金	△253	△220
為替差損益(△は益)	67	△109
支払利息	1,099	1,171
固定資産売却損益(△は益)	△52	△431
負ののれん発生益	—	△4,483
資産除去債務取崩益	—	△348
補助金収入	△578	△312
固定資産除却損	159	310
減損損失	210	3,053
開業費償却額	—	560
固定資産圧縮損	564	337
貸倒引当金繰入額	—	36
関係会社貸倒引当金繰入額	—	29
子会社清算損益(△は益)	355	—
補助金返還損	237	—
固定資産圧縮戻入益	△237	—
関係会社株式評価損	189	—
受取保険金	△144	—
和解金	117	—
訴訟和解金	55	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△51	—
退職給付制度終了益	△46	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,866	△1,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	131	△682
未払債務の増減額(△は減少)	1,572	1,947
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,317	551
未収消費税等の増減額(△は増加)	545	△1,773
その他	△5	444
小計	39,013	38,895
補助金の受取額	578	312
和解金の支払額	△105	—
補助金返還額	△237	—
利息及び配当金の受取額	594	622
利息の支払額	△1,097	△1,150
法人税等の支払額	△7,645	△6,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,098	31,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,738	△2,069
定期預金の払戻による収入	3,934	1,803
有形固定資産の取得による支出	△17,449	△33,618
有形固定資産の売却による収入	1,182	1,455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,386
差入保証金の差入による支出	△2,043	△987
その他	△916	△1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,030	△46,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	212	334
長期借入れによる収入	5,210	21,566
長期借入金の返済による支出	△6,978	△14,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,924	△4,465
社債の発行による収入	—	42,110
自己株式の取得による支出	—	△4,312
自己株式の売却による収入	—	106
非支配株主からの払込みによる収入	803	—
配当金の支払額	△3,964	△3,967
非支配株主への配当金の支払額	△170	△169
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△152	—
その他	△191	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,155	36,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,958	22,149
現金及び現金同等物の期首残高	22,801	27,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	1,078
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,142	50,371



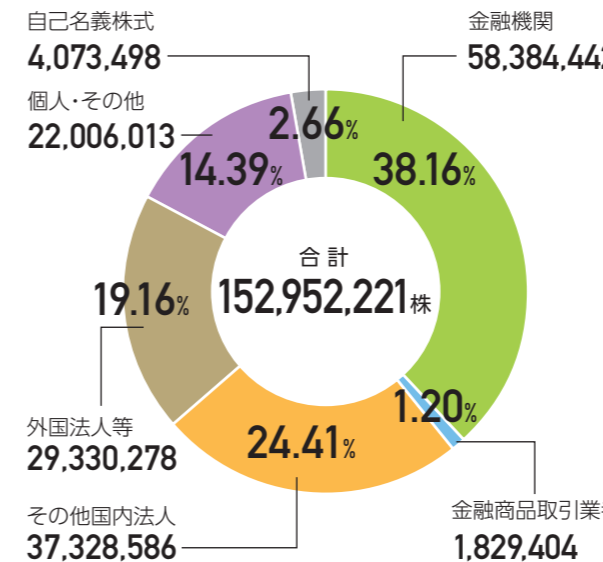
株式の状況 (2021年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所 一部
Stock Code	9069
発行可能株式総数	294,999,000株
発行済株式総数	152,952千株
株主総数	8,567名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

大株主

	持株数 (千株)	持株比率
株式会社日本カストディ銀行	21,440	14.40%
旭化成株式会社	11,676	7.84%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,921	7.34%
積水化学工業株式会社	6,785	4.56%
センコーグループ従業員持株会	6,521	4.38%
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,252	2.86%
いすゞ自動車株式会社	4,039	2.71%
JPMORGAN CHASE BANK	3,638	2.44%
株式会社かんぽ生命保険	3,620	2.43%
東京海上日動火災保険株式会社	3,439	2.31%

所有者別株式分布



会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	センコーグループホールディングス株式会社 (SENKO Group Holdings Co., Ltd.)
創業	1916年9月
設立	1946年7月
本社所在地	東京都江東区潮見二丁目8番10号
代表者	代表取締役社長 福田 泰久
資本金	265億64百万円
グループ従業員数	19,755名
車両台数	7,538台(被牽引車両を含む)
支配下船舶数	69隻
物流センター	392万m ²

主要グループ会社

●国内

センコー株式会社
株式会社ランテック
東京納品代行株式会社
センコーエーラインアマノ株式会社
日本マリン株式会社
アクロストランスポート株式会社
センコー商事株式会社
株式会社スマイル
アスト株式会社

●海外

大連三興物流有限公司
上海扇拓国際貨運有限公司
広州扇拓物流有限公司
Senko International Logistics Pte. Ltd.
上海斯美樂貿易有限公司
HONG KONG SMILE CORP LIMITED
KOREA SMILE CORP LIMITED
SMILECORP VIETNAM CO., LTD



センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見2-8-10 潮見SIFビル
<https://www.senkogrouphd.co.jp/>



公式Instagram
senko_group.official

